



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド

愛称：グローバル・チャンピオン

追加型投信／内外／債券

第324期(決算日2024年12月25日) 第325期(決算日2025年1月27日) 第326期(決算日2025年2月25日)

第327期(決算日2025年3月25日) 第328期(決算日2025年4月25日) 第329期(決算日2025年5月26日)

作成対象期間(2024年11月26日～2025年5月26日)

第329期末(2025年5月26日)	
基準価額	6,597円
純資産総額	1,747百万円
第324期～第329期	
騰落率	△ 3.9%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド」は、このたび第329期の決算を行いました。

当ファンドは、世界中の投資適格債に分散投資し投資対象証券の相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。第324期から第329期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区千代田二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

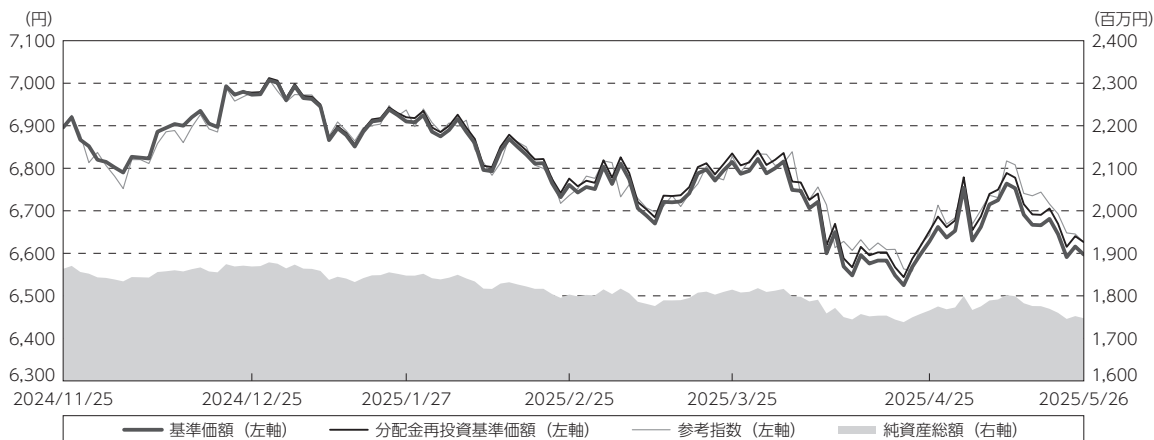
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年11月26日～2025年5月26日)



第324期首：6,896円

第329期末：6,597円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：△ 3.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年11月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(ヘッジなし、円ベース)です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は、前作成期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・保有している投資適格社債の価格上昇
- ・円安ユーロ高

下落要因

- ・保有している先進国国債の価格下落
- ・円高米ドル安

1 万口当たりの費用明細

(2024年 11 月 26 日～2025 年 5 月 26 日)

項 目	第324期～第329期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	58	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファン
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.004)	権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	7	0.098	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.045)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	65	0.952	
作成期間中の平均基準価額は、6,812円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

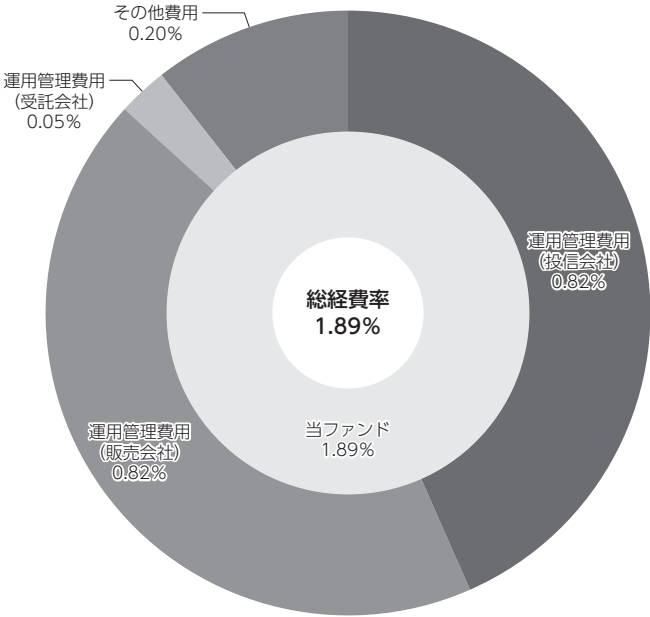
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2020年5月25日～2025年5月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年5月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月25日 決算日	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額 (円)	5,753	6,072	6,101	6,224	6,966	6,597
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	36	36	36	36	54
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.2	1.1	2.6	12.5	△ 4.5
参考指数騰落率 (%)	—	6.3	1.7	4.2	14.2	△ 3.3
純資産総額 (百万円)	2,005	1,985	1,898	1,819	1,937	1,747

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）です。

●参考指数に関して
○ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）
ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）は、グローバル債券市場で公募発行された投資適格債のパフォーマンスを表しています。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2024年11月26日～2025年5月26日)

当作成期間の債券市場については、先進国国債の価格は前作成期末比で下落しました。投資適格社債の価格は上昇しました。また、為替市場では円高米ドル安、円安ユーロ高となりました。

【債券市場】

米国国債金利は前作成期末比で上昇(価格は下落)しました。

2024年12月初めにかけては、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ期待などから金利は低下(価格は上昇)したものの、その後2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済に加えて、トランプ政権の政策によるインフレ再燃や財政悪化が懸念されて、金利は上昇しました。4月初旬には、トランプ政権による相互関税の発動で金利が急上昇する場面もありましたが、その後は米国景気の減速懸念からおおむね低下基調となりました。5月に入ると、大手格付会社による米国国債の格付け引き下げなどを受けて、金利は上昇しました。

ドイツ国債金利は前作成期末比で上昇しました。

2025年2月末にかけては、おおむね米国国債金利の動向に連動した推移となりました。3月上旬には、欧州での防衛費増額方針を背景にドイツ政府が財政政策を緊縮路線から拡張へと転換したことを受け、金利は大きく上昇しました。その後は、軟調なドイツ経済指標や米国の関税措置への懸念などから低下基調となりました。5月半ばには、米中貿易摩擦の緩和見通しを背景に、金利は上昇しました。

投資適格社債市場は前作成期末比で上昇しました。

当市場は、2024年12月初めにかけては、米国国債の利下げ期待を背景に上昇したものの、2025年1月半ばにかけては、米国金利の上昇を背景に下落しました。その後3月にかけては、社債の供給加速や米国の景気減速懸念を背景に、スプレッドはやや拡大したものの、米国国債金利の低下を受けて、おおむね堅調に推移しました。4月初旬には、トランプ関税を受けてスプレッドが急拡大し、当市場も急落しましたが、その後スプレッドが縮小に転じると、やや戻しました。

【為替市場】

米ドル円は、前作成期末比で円高米ドル安となりました。2024年12月上旬にかけては、米国国債金利の低下を受けて円高米ドル安となったものの、2025年1月半ばにかけては、米国国債金利が上昇に転じたことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行(日銀)が追加利上げを決定したことや、米国による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、再び円高米ドル安となりました。4月下旬以降は、世界的な貿易摩擦の緩和への期待から米ドルがやや買い戻されました。ユーロ円は、前作成期末比でやや円安ユーロ高となりました。2025年4月以降、米国による相互関税の影響で米ドル離れが進み、ユーロが対ドルで強含むなか、円に対してもややユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月26日～2025年5月26日)

当ファンドは、世界各国の投資適格債を対象に、調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。

運用にあたっては、当作成期間も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

その結果、社債券等やモーゲージ証券の組入れは上昇した一方、国債・政府機関債の組入れは低下しました。

＜公社債のセクター別組入比率＞

前作成期末(2024年11月25日現在)

セクター	比率
国債・政府機関債	60.8%
社債券等	28.5%
モーゲージ証券	23.5%
現金等	－ 12.9%

当作成期末(2025年5月26日現在)

セクター	比率
国債・政府機関債	57.6%
社債券等	30.4%
モーゲージ証券	25.7%
現金等	－ 13.6%

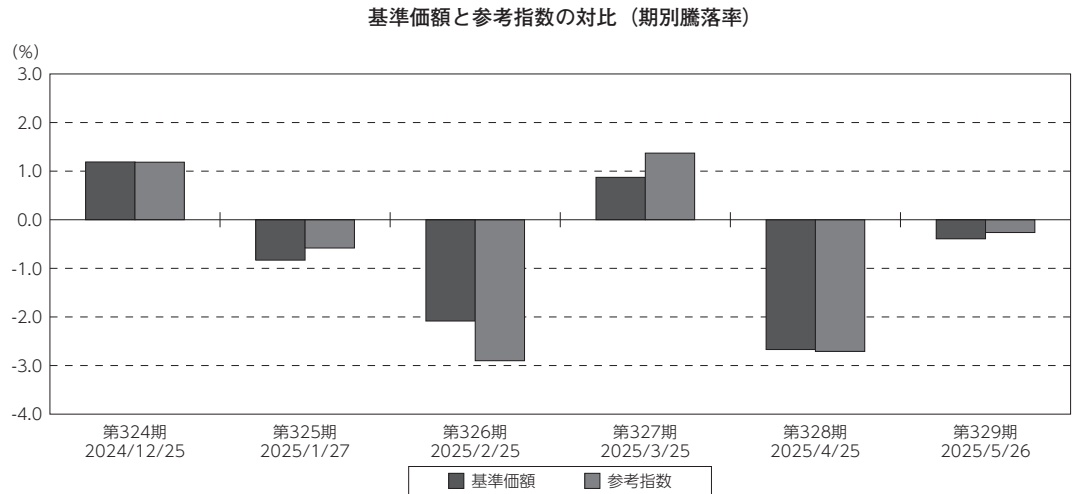


(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 小数第2位を四捨五入。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月26日～2025年5月26日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）です。詳細はP 4をご参照ください。

分配金

(2024年11月26日～2025年5月26日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：30円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第324期 2024年11月26日～ 2024年12月25日	第325期 2024年12月26日～ 2025年 1月27日	第326期 2025年 1月28日～ 2025年 2月25日	第327期 2025年 2月26日～ 2025年 3月25日	第328期 2025年 3月26日～ 2025年 4月25日	第329期 2025年 4月26日～ 2025年 5月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.072%	5 0.072%	5 0.074%	5 0.073%	5 0.075%	5 0.076%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	448	451	454	463	466	471

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

2025年の世界経済は、力強さに欠け、やや低迷する見通しです。米国による相互関税に備えて一部の国・地域で駆け込み生産を進めたため、世界経済は予想以上に堅調に推移しています。しかし、米国国内製造業の復興により構造的なインフレが顕在化する可能性や、軟調な中国経済が世界の製造業に与える悪影響、同国の過剰生産による影響などが懸念されます。

このような見通しの下、国債や投資適格社債の種別・銘柄など、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年11月26日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

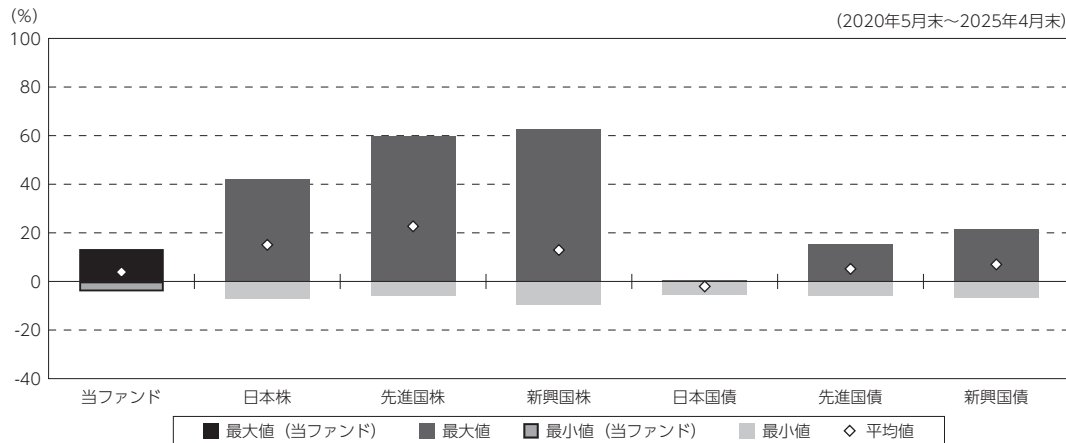
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、投資適格債といいます）を主な投資対象とします。格付けを得ていない場合でも、当社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
運 用 方 法	①世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。 ②分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本とした、アクティブな運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
分 配 方 針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ③分配金（税引き後）は自動けいぞく投資契約に基づき再投資されます。 ④留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	3.9	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年5月26日現在)

組入上位 10 銘柄

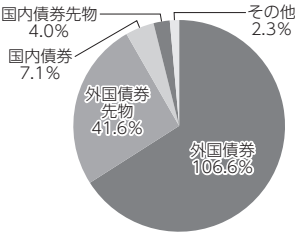
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	2YR T-NOTES	債券先物 (買建)	米ドル	アメリカ	8.5
2	GNMA1130YR TBA 5.0 JUN25 5% 2055/6/1	特殊債券	米ドル	アメリカ	4.9
3	GNMA1130YR TBA 5.5 JUN25 5.5% 2055/6/1	特殊債券	米ドル	アメリカ	4.9
4	US TREASURY 1.125% 2028/8/31	国債証券	米ドル	アメリカ	4.8
5	CAN5YR BOND	債券先物 (買建)	カナダドル	カナダ	4.8
6	10 ULTRA FUT	債券先物 (売建)	米ドル	アメリカ	4.6
7	US TREASURY 0.625% 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.5
8	CAN10YR BOND	債券先物 (売建)	カナダドル	カナダ	4.3
9	SGX 10YR MINI JGB FUT	債券先物 (売建)	円	日本	4.0
10	EUR-BUND	債券先物 (売建)	ユーロ	ドイツ	3.6
組入銘柄数			245銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

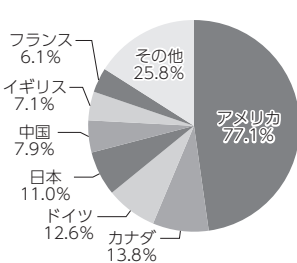
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

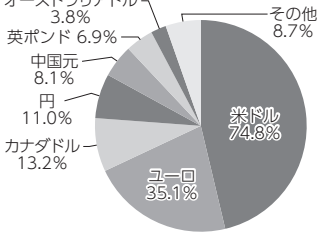
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

直物為替先渡取引残高

銘柄別	取引契約残高 第329期末想定元本額			
	買建額		売建額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
米ドル				
(チリペソ)	8	1	—	—
(コロンビアペソ)	—	—	115	16
(インドネシアルピア)	—	—	33	4
(韓国ウォン)	99	14	—	—
(マレーシアリンギット)	—	—	15	2
(ペルーソル)	7	1	—	—

純資産等

項 目	第324期末	第325期末	第326期末	第327期末	第328期末	第329期末
	2024年12月25日	2025年 1月27日	2025年 2月25日	2025年 3月25日	2025年 4月25日	2025年 5月26日
純 資 産 総 額	1,869,052,151円	1,847,622,471円	1,803,101,449円	1,814,603,104円	1,765,639,284円	1,747,354,022円
受 益 権 総 口 数	2,680,564,170口	2,673,800,575口	2,666,839,860口	2,662,673,578口	2,663,719,985口	2,648,571,085口
1万口当たり基準価額	6,973円	6,910円	6,761円	6,815円	6,628円	6,597円

(注) 当作成期間（第324期～第329期）中における追加設定元本額は6,831,262円、同一部解約元本額は60,383,675円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。